

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第39期) 至 平成27年3月31日

株式会社 図研

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

(E01966)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	12
	3. 対処すべき課題	13
	4. 事業等のリスク	14
	5. 経営上の重要な契約等	15
	6. 研究開発活動	16
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3	設備の状況	19
	1. 設備投資等の概要	19
	2. 主要な設備の状況	19
	3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4	提出会社の状況	21
	1. 株式等の状況	21
	(1) 株式の総数等	21
	(2) 新株予約権等の状況	21
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
	(4) ライツプランの内容	21
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
	(6) 所有者別状況	21
	(7) 大株主の状況	22
	(8) 議決権の状況	24
	(9) ストックオプション制度の内容	24
	2. 自己株式の取得等の状況	25
	3. 配当政策	26
	4. 株価の推移	26
	5. 役員の状況	27
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5	経理の状況	34
	1. 連結財務諸表等	35
	(1) 連結財務諸表	35
	(2) その他	63
	2. 財務諸表等	64
	(1) 財務諸表	64
	(2) 主な資産及び負債の内容	75
	(3) その他	75
第6	提出会社の株式事務の概要	76
第7	提出会社の参考情報	77
	1. 提出会社の親会社等の情報	77
	2. その他の参考情報	77
第二部	提出会社の保証会社等の情報	78
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第39期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	17,969	18,254	17,887	19,772	21,297
経常利益 (百万円)	318	982	489	848	1,166
当期純利益 (百万円)	290	1,768	304	466	509
包括利益 (百万円)	142	1,785	441	738	834
純資産額 (百万円)	27,060	28,370	28,254	27,680	28,377
総資産額 (百万円)	35,779	38,270	37,098	38,846	40,463
1株当たり純資産額 (円)	1,138.74	1,201.29	1,199.22	1,173.84	1,201.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.63	76.07	13.08	20.08	21.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.21	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.0	73.0	75.2	70.3	69.0
自己資本利益率 (%)	1.1	6.5	1.1	1.7	1.8
株価収益率 (倍)	55.5	8.8	53.3	40.9	47.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	957	1,466	338	1,243	1,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△238	2,626	△708	△706	384
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,831	△331	△564	△337	△295
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	8,762	12,463	11,766	12,306	14,046
従業員数 (人)	1,282	1,205	1,191	1,171	1,200
(外、平均臨時雇用者数)	(70)	(78)	(84)	(71)	(71)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第36期から第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	9,102	9,085	8,585	9,372	10,567
経常利益 (百万円)	439	1,635	99	751	1,610
当期純利益 (百万円)	451	3,143	85	526	1,047
資本金 (百万円)	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数 (株)	23,267,169	23,267,169	23,267,169	23,267,169	23,267,169
純資産額 (百万円)	23,966	26,838	26,381	26,594	27,769
総資産額 (百万円)	28,471	32,392	30,560	31,048	32,970
1株当たり純資産額 (円)	1,030.65	1,154.20	1,134.55	1,143.72	1,194.34
1株当たり配当額 (円)	14.00	24.00	14.00	14.00	17.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.06	135.20	3.67	22.63	45.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.2	82.9	86.3	85.7	84.2
自己資本利益率 (%)	1.8	12.4	0.3	2.0	3.8
株価収益率 (倍)	35.8	5.0	189.9	36.3	23.2
配当性向 (%)	77.5	17.8	381.5	61.9	37.7
従業員数 (人)	490	484	459	449	448
(外、平均臨時雇用者数)	(37)	(42)	(47)	(35)	(35)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和51年12月	株式会社図形処理技術研究所を横浜市磯子区に設立。
昭和56年3月	本店を横浜市中区へ移転。
昭和58年7月	大阪市北区堂島に大阪営業所（現関西支社）及びショールームを開設。
昭和58年11月	ズケン・アメリカInc.（現ズケン・ユースエーInc.）を米国カリフォルニア州サンノゼ市（現本社マサチューセッツ州ウェストフォード）に設立。
昭和59年3月	本店を横浜市港北区へ移転。
昭和60年6月	商号を株式会社図研に変更。
昭和62年6月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成2年4月	横浜市緑区（現都筑区）に中央研究所を開設。
平成3年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	本店を横浜市緑区（現都筑区）へ移転。
平成4年1月	ズケン・ヨーロッパGmbH（現ズケンGmbH）をドイツ パートンブルク市に設立。
平成4年1月	ズケン・コリアInc. を韓国ソウル市に設立。
平成4年6月	名古屋市中区に名古屋支社を開設。
平成4年8月	ズケン・シンガポールPte. Ltd. をシンガポールに設立。
平成5年8月	中国北京市に中国事務所を開設。
平成6年6月	当社の子会社を通じて、レーカル・リダックグループ（11社）を買収。
平成6年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年5月	株式会社図研プロセスデザイン研究所（現株式会社ジーサス）を横浜市都筑区に設立。
平成12年2月	横浜市都筑区にセンター南ビルを新設。
平成13年4月	図研ネットウエイブ株式会社を横浜市港北区に設立。
平成14年6月	図研上海技術開発有限公司を中国上海市に設立。
平成17年8月	台湾図研股份有限公司を台湾台北市に設立。
平成18年5月	当社の子会社を通じて、シム・チームGmbH（現ズケンE3 GmbH）を買収。
平成19年5月	株式会社キャドラボを横浜市都筑区に設立。
平成20年6月	東京証券取引所マザーズ上場のエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化。
平成21年6月	当社のSoC事業部を会社分割によりエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）に承継し株式の割当を受け、同社を連結子会社化。
平成22年4月	プリサイト事業部を新設。
平成24年12月	営業本部と技術本部を統合しEDA事業部を新設。
平成25年9月	米国カリフォルニア州ミルピタス市にZuken SOZO（創造）Centerを開設。
平成26年4月	オートモーティブ&マシナリー事業部を新設。
平成26年8月	ドイツ エルランゲン市にグローバル・オートモーティブ&トランスポートーション・コンピテンズ・センターを開設。
平成26年12月	東京証券取引所市場第一部上場の東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との間で資本業務提携を行い、同社の株式を取得。
平成27年2月	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との合弁会社、株式会社ダイバーシクを横浜市港北区に設立。
平成27年3月	ズケン・インディアPrivate Limitedをインド カルナタカ州ベンガルール市に設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社19社及び関連会社2社（持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社）により構成されており、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおります。その主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

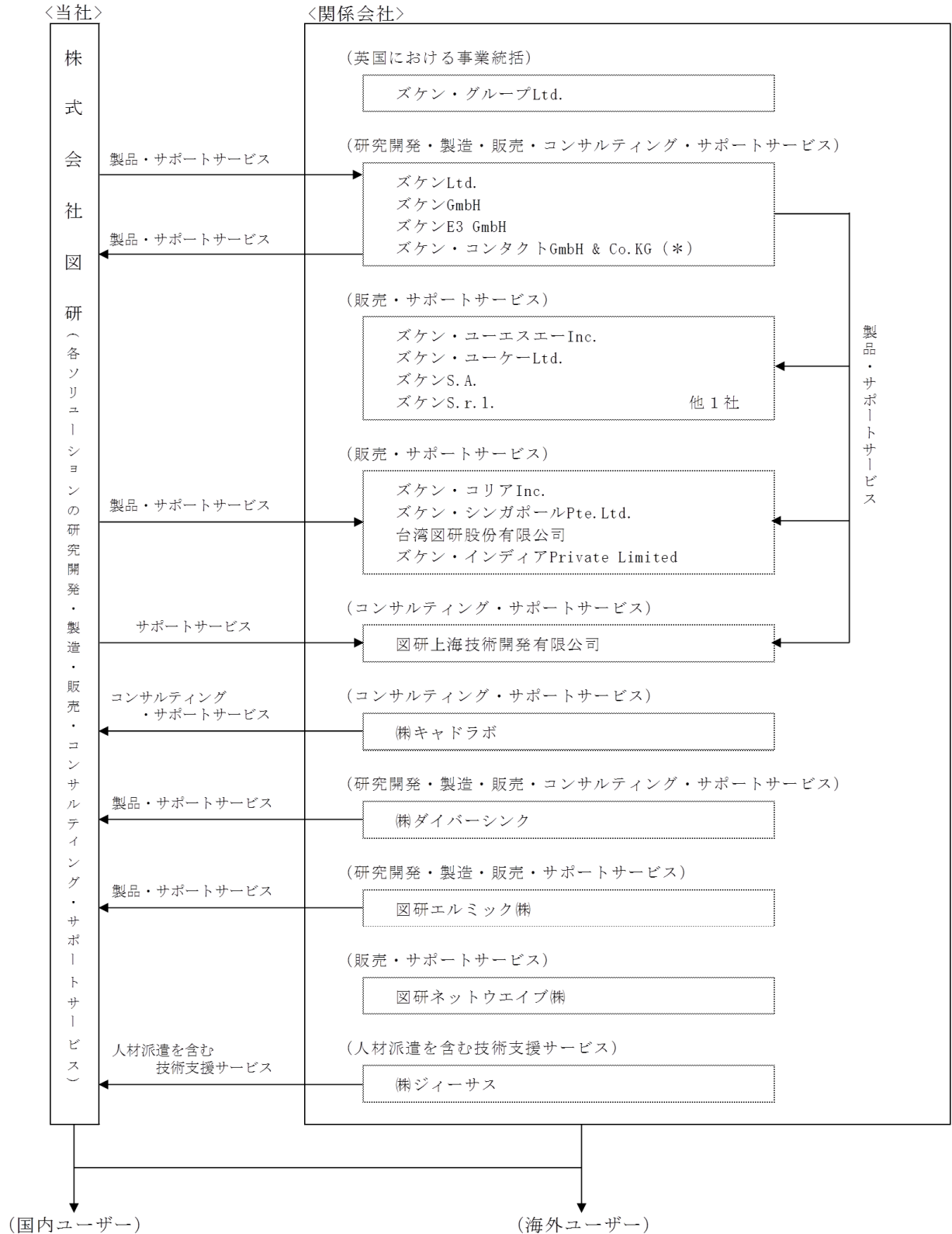
なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

区分	会社名（セグメントの名称）	主要製品区分
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社（日本） ズケンLtd.（欧州） ズケンGmbH（欧州）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH（欧州） ズケン・コンタクトGmbH & Co. KG（*）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
	(株)ダイバーシク（日本）	ITソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc.（米国） ズケン・ユーケーLtd.（欧州） ズケンS. A.（欧州） ズケンS. r. l.（欧州） ズケン・ 코리아Inc.（アジア） ズケン・シンガポールPte. Ltd. （アジア） 台湾図研股份有限公司（アジア） ズケン・インディアPrivate Limited （アジア） 他1社	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	(株)キャドラボ（日本） 図研上海技術開発有限公司（アジア）	
ミドルウェア及びシステム・ ボード製品の研究開発 製造・販売・サポートサービス	図研エルミック(株)（日本）（注）2	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウェイブ(株)（日本）	ITソリューション クライアントサービス
人材派遣を含む技術支援 サービス	(株)ジーサス（日本）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.（欧州）	—————

（注）1. 上記関係会社のうち、*の会社は関連会社で持分法適用会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

2. 図研エルミック(株)は、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ズケン・ユーエスエーInc. (注) 1	Massachusetts, U. S. A.	9,000千US\$	回路設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・グループLtd. (注) 1	Bristol, U. K.	9,910千STG£	英国における事業統括	※1 100.0 (100.0)	兼任役員 1名
ズケンLtd. (注) 1、2	Bristol, U. K.	8,550千STG£	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売及び 同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケン・ユークーLtd.	Bristol, U. K.	1,954千STG£	回路設計ソリューション等の販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンGmbH	Munich, Germany	639千ユーロ	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	当社製品の販売及び 同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケンS. A.	Les Ulis, France	1,287千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンS. r. l.	Milan, Italy	65千ユーロ	回路設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンE3 GmbH	Ulm, Germany	150千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	※1 100.0 (100.0)	同社製品の当社子 会社への供給 兼任役員 1名
ズケン・コリアInc.	Seoul, Korea	500,000千WON	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・シンガポールPte. Ltd.	Singapore	1,250千S\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
図研上海技術開発有限公司	Shanghai, China	1,655千RMB	基板設計ソリューション等のコンサルティング及び保守	100.0	当社製品の保守 兼任役員 1名
台湾図研股份有限公司	Taipei, Taiwan	15,000千NT\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・インドIA Private Limited	Karnataka, India	48,000千ルピー	基板設計ソリューション等の販売	※3 100.0 (49.0)	当社製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ジーサス (注) 1	横浜市港北区	147,700千円	基板設計・製造業務に関するサポート・サービス	100.0	当社に対する人材派遣等役務の提供 兼任役員 1名
図研エルミック(株) (注) 1、3	横浜市港北区	1,202,036千円	ミドルウェア及びシステムボード製品の開発・製造・販売	40.4	事務所の賃貸等 兼任役員 1名
図研ネットウエイブ(株) (注) 4	横浜市港北区	150,000千円	ITソリューション等の開発・販売及びコンサルティング	86.1	同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
(株)キャドラボ	横浜市都筑区	50,000千円	基板・機械設計業務等に関するコンサルティング	100.0	当社製品のコンサルティング 兼任役員 2名
(株)ダイバーシク	横浜市港北区	100,000千円	ITソリューション等の開発・製造・販売	51.0	事務所の賃貸等 兼任役員 1名
その他 1社					
(持分法適用関連会社) ズケン・コンタクト GmbH & Co. KG	Bremen, Germany	1,200千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	※4 50.0 (50.0)	同社製品の当社子会社への供給

(注) 1. 特定子会社は、ズケン・ユーエスエーInc.、ズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、(株)ジーサス、図研エルミック(株)であります。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年3月末時点で2,078百万円となっております。

3. 当社の図研エルミック(株)に対する議決権の所有割合は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

4. 図研ネットウエイブ(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,465百万円
	(2) 経常利益	60百万円
	(3) 当期純利益	31百万円
	(4) 純資産額	237百万円
	(5) 総資産額	2,072百万円

5. 議決権の所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) であります。

※1 ズケンGmbHが所有しております。

※2 ズケン・グループLtd. が所有しております。

※3 ズケン・シンガポールPte. Ltd. が所有しております。

※4 ズケンE3 GmbHが所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	879 (27)
欧 州	224 (41)
米 国	39 (3)
ア ジ ア	58 (0)
合 計	1,200 (71)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、当連結会計年度の平均臨時雇用者数は、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
448 (35)	40.3	14.2	6,740,378

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	428 (34)
欧 州	4 (0)
米 国	7 (1)
ア ジ ア	9 (0)
合 計	448 (35)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、当事業年度の平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境につきましては、米国やわが国では着実な回復基調が続いたものの、欧州では財政問題が長期化し、またアジアでは中国の経済成長が減速したことなどから、全体としては先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連製造業や産業機器製造業におきましては、業績の回復は鮮明となってきたものの、景気動向の不透明感から、設備投資には慎重な姿勢が続きました。

このような中であって、当社グループは、世界のモノづくり企業に向けて最適なソリューションを発信、提供していく「真のグローバルカンパニー」を目指し、将来のビジネス拡大に向けた投資を積極的に行ってまいりました。当社グループの目指す「真のグローバルカンパニー」は、日本、欧米、アジアの各拠点を有機的に連携させ、世界で通用する最先端のソリューションを世界のモノづくり企業に提供していくものであります。これに向けて、当社グループは総力を挙げて、組織体制を強化するとともに、各市場分野において様々な施策に取り組んでまいりました。

- (i) エレクトロニクス製造業の分野では、米国シリコンバレーの「Zuken SOZO (創造) Center」を中心にマーケティング・開発力のさらなる強化を図りました。これは、まずグローバル企業が多数集まる米国市場でのシェア拡大を目指し、その結果として、これらの企業の製造拠点のある新興国市場にも波及することを狙った戦略的な投資であります。また、アジアでは、将来の有望な市場と見込まれるインドに現地法人を設立し、本格的に進出いたしました。

このような組織体制の強化に加え、最新の主力製品である電気設計システム「CR-8000/Design Force」の拡販に引き続き注力してまいりました。このシステムにつきましては、高いパフォーマンスや豊富なカスタム機能に加え、操作性のさらなる向上を図ることで、日本のみならず欧米、アジアにおいても販売を順調に伸ばしてまいりました。

- (ii) 自動車関連製造業の分野では、日本において新たに事業部として組織を独立させ、開発・販売体制の大幅な強化を図りました。また、ドイツでは、日本との連携のもと、新製品開発を加速させるため、高度な技術を有する人材の確保と新たな開発拠点の設置を行いました。現在、車載電子機器が増え、その設計が複雑化していることを背景に、製品設計における構想・企画段階であっても、製品内容の詳細な検討が必要となってきています。新たな拠点を中心に、重要性が高まってきている構想段階での設計を支援するシステムの開発を強力に推進してまいります。

このような組織体制の強化に加え、輸送用機器向け配線設計システムである「E3.series」、「Cabling Designer」の拡販に引き続き注力してまいりました。また、車両電装部品を製造する企業に向けた

「Harness Designer」の提供を新たに開始いたしました。これにより、車両全体を設計する企業のみならず、電装部品を供給する企業への販路拡大を推進してまいりました。

- (iii) 産業機器製造業の分野では、当社グループがこれまで対象としてこなかった新しい顧客層の獲得を目指し、製品情報を管理するインフラシステム「PreSight/visual BOM」の拡販に注力してまいりました。このシステムは、電気系、機械系等の設計の種類にかかわらず導入可能であり、また、設計、製造、調達部門といった各部門の横断的な製品情報の共有を可能とするため、様々なモノづくり企業の多様な部門において導入、活用が見込まれる製品であります。さらに、設計から製造にいたる、より広汎な領域の課題解決のため、生産管理システムに強みを持つ企業との間で資本業務提携を行い、また、合弁会社を設立し、新たな製品開発に着手いたしました。

②当連結会計年度の業績

(連結業績)

売上高：212億9千7百万円（前期比 7.7%増）
 経常利益：11億6千6百万円（前期比 37.5%増）
 当期純利益：5億9百万円（前期比 9.2%増）

以上の取り組みにより、当連結会計年度の売上高は、前期を大きく上回る結果となりました。これは、最新の主力製品である電気設計システム「CR-8000」シリーズの販売が引き続き好調なことや、データ管理システム「DS-2」、「visual BOM」を中心にITソリューションの売上が前期を上回ったことによるものです。

また、利益面につきましても、欧米を中心に組織体制強化の経費が増加したものの、売上高の増加により増益となりました。

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000/Design Force CR-8000/DFM Center	CR-5000/Board Designer
回路設計・ICソリューションの主な製品	CR-8000/Design Gateway CR-8000/System Planner E3. series Cabling Designer Harness Designer	CR-5000/System Designer
ITソリューションの主な製品	プリサイト ビジュアル ボム PreSight/visual BOM DS-2	

(セグメントの業績)

報告セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

・日本

電気設計システムやデータ管理システムを中心に基板設計ソリューション及びITソリューションの売上が伸長し、売上高は155億2千4百万円（前期比 8.4%増）となりました。営業利益につきましては、売上の増加などから11億円（前期比 91.7%増）となり、前期に比べて大きく伸びております。

・欧州

輸送用機器向け配線設計システムを中心に回路設計・ICソリューション及びクライアントサービスの売上が順調に推移したことなどから、売上高は50億8千8百万円（前期比 7.9%増）となりました。営業損益につきましては、組織体制の強化を進めてきたことなどから営業費用が増加し、営業損失2億3千万円（前期は営業損失1億1千7百万円）となりました。

・米国

回路設計・ICソリューション及びクライアントサービスの売上が順調に推移したことなどから、売上高は11億6千5百万円（前期比 5.7%増）となりました。営業損益につきましては、原価率の高いソリューションの売上が増加したことなどにより営業費用が増加したため、営業損失1億2千9百万円（前期は営業損失9千7百万円）となりました。

・アジア

主に韓国において基板設計ソリューション及びITソリューションの売上が伸び、売上高は12億8千9百万円（前期比 11.6%増）となり、営業利益は2億7千7百万円（前期比 6.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で15億8千4百万円、投資活動で3億8千4百万円増加し、財務活動で2億9千5百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ17億3千9百万円増加し、当連結会計年度末は140億4千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億8千4百万円（前期比 3億4千1百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億3千万円（前期比 2億1百万円増）の計上、減価償却費7億5千9百万円（前期比 2千万円増）、仕入債務の増加額3億4千8百万円（前期は1億4千4百万円の減少）などの増加要因と、売上債権の増加額8億1百万円（前期比 1億8千2百万円増）などの減少要因との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3億8千4百万円（前期は7億6百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入40億1千6百万円（前期比 1千6百万円増）などの収入要因と、有価証券の取得による支出19億9千9百万円（前期比 19億9千8百万円減）、投資有価証券の取得による支出10億9千2百万円、固定資産の取得による支出6億2千万円（前期比 8百万円減）などの支出要因との差引合計によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億9千5百万円（前期比 4千2百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額3億2千5百万円（前期と同水準）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、セグメント別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
日 本	14,801,540	107.3	4,579,620	104.5
欧 州	4,373,288	104.1	1,391,753	93.5
米 国	1,038,405	90.0	706,991	104.7
ア ジ ア	1,413,910	141.8	473,524	212.1
合 計	21,627,145	107.4	7,151,890	105.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
日 本	14,604,091	107.3
欧 州	4,378,505	108.4
米 国	1,112,898	106.0
ア ジ ア	1,202,335	112.2
合 計	21,297,830	107.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(参考) 製品区分別実績は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
基板設計ソリューション	3,850,185	118.1	691,292	99.7
回路設計・ICソリューション	4,385,959	100.4	655,568	99.4
ITソリューション	4,710,457	112.6	554,408	107.6
クライアントサービス	8,662,058	104.1	5,249,939	107.1
その他	18,485	184.1	681	—
合計	21,627,145	107.4	7,151,890	105.7

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額 (千円)	前期比 (%)
基板設計ソリューション	3,855,539	128.7
回路設計・ICソリューション	4,393,589	97.4
ITソリューション	4,673,862	107.2
クライアントサービス	8,357,034	105.9
その他	17,803	155.9
合計	21,297,830	107.7

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、米国やわが国を中心に景気の回復基調が続く一方で、欧州の一部における財政問題の長期化やアジアでの経済成長の減速懸念が高まり、全体としては先行きの不透明な状況が続くものと思われま

す。
このような中であって、当社グループは、将来のビジネス拡大に向けた投資を引き続き積極的に行うとともに、世界のモノづくり企業の課題解決のため、最先端のソリューションを開発し、全社一丸となって世界に向けて拡販してまいります。

このために、当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 主力製品「CR-8000」シリーズの拡販

最新の電気設計システム「CR-8000」シリーズにつきましては、お客様のニーズを先取りし、さらなる機能の拡充を図り、世界の市場に向けて、当社グループの総力を挙げて積極的に拡販してまいります。これにより、エレクトロニクス製造業の分野において、より一層のビジネス拡大を目指してまいります。

(2) オートモーティブ分野における電気制御設計システムの開発及び拡販

自動車の安全走行にとって電子的な制御は必要不可欠となっており、今後とも、車に搭載される電子機器は増加し、その設計はますます高度化、複雑化する傾向にあります。これに対し、当社グループは、ドイツと日本の開発拠点を連携させ、構想段階の設計を支援するシステムや設計データを管理するインフラシステムなどの開発に注力し、世界に向けて販売してまいります。

(3) 新規顧客に向けた「PreSight/visual BOM」の機能拡充及び拡販

産業機器製造業を中心とした市場に向けて、3次元データの軽量化技術を活用した部品情報の管理ソリューションのさらなる機能拡充に注力してまいります。そのために、外部の技術、ノウハウも積極的に取り込み、より広汎な領域の課題解決を支援できるよう、協業にも精力的に取り組んでまいります。これにより、当社グループは、エレクトロニクス系製造業のみならず、機械系製造業も含めた様々なモノづくり企業に向けて、ソリューションを拡販してまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは、お客様の抱える困難な課題に真正面から取り組み、総力を挙げて世界で通用するソリューションを拡販していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループは、エレクトロニクス製造業、自動車関連製造業及び産業機器製造業の分野を中心にモノづくり企業における設計・製造の効率化に関するソリューションの提供を主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、かかる製造業における景気の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。新たな有力市場、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、製造業における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) ソリューションの開発について

当社グループは、お客さまのニーズに応えた最適なソリューションを提供するため、最新のトレンドや技術を取り入れた新製品の開発や機能強化などを鋭意行っております。また、品質の向上とその管理の徹底に努めるとともに、欠陥等の不具合を生じないように、また生じた場合にも迅速に修補等の対応を行うよう万全の体制を敷いて事業に取り組んでおります。しかしながら、計画通りに開発が行われなかった場合は、営業機会の喪失や事業展開の遅延などが生じるおそれがあります。また製品に重大な不具合があった場合は、修補対応や瑕疵担保責任の負担のほか、ソリューションに対する信用の低下などが生じるおそれがあります。これらが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、コンピューターテクノロジーとITを用いたソリューションビジネスの展開、継続において、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権の確保が極めて重要なものと考えております。しかしながら、その取得に官公庁の審査を要するものについては、必ずしも取得できるとは限りません。また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分配慮して製品を開発しておりますが、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているかどうかをすべて調査、把握することは事実上困難であります。当社グループの製品、技術、商標等が第三者の知的財産権を侵害し、ロイヤリティーの支払や使用差止、損害賠償を請求された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 有力パートナー企業との提携関係について

当社グループは、確固たる事業基盤の構築や新規事業への進出を図るため、製品開発・販売面などにおいて、多数の有力パートナー企業と長期的な提携関係を築いております。しかしながら、これらパートナー企業が破産、倒産した場合や買収された場合、又は戦略上の目標を変更した場合、提携関係は解消されるおそれがあります。複数の、又は重要な提携関係が解消された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 子会社の設立、資本提携、企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や補強等のため、事業展開に応じて、子会社、関連会社の設立や、協力会社との資本提携、有力企業の買収等を行っております。しかしながら、これらを行った場合、当初の計画通りに業績が伸びないおそれや、コスト負担が増大するおそれがあります。これら会社の経営成績、財政状態が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、欧米やアジア各国に事業を展開しております。しかしながら、海外市場においては、①政治、経済環境の急激な変動、②為替レートの変動、③法律、規制の予期しない変更、④人材確保の困難、⑤テロ、戦争、伝染病その他による社会的混乱などのリスクを内包しております。これらが顕在化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の管理について

当社グループは、システムの開発業務や各種コンサルティング、検証・支援業務などにおいて、お客さまの設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。また、お客さまや株主、社員等に関する個人情報を多数保有しています。社内情報システムの整備、機密保持契約の締結、社内規程・ガイドラインの制定、社員の教育など情報管理の徹底に努めておりますが、万一機密情報又は個人情報が当社グループより漏洩し、損害賠償の請求や信用の失墜などが生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務及び費用について

当社グループは、当社及び一部の連結子会社において確定給付型の退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社において確定給付型の退職年金制度を設けております。しかしながら、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化、また退職給付に関する法制度や会計基準の変更などにより、退職給付債務及び費用が増加するおそれがあります。これにより、退職給付債務及び費用の負担が多大なものとなった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(注) 英国の連結子会社における退職年金制度については、平成19年4月以降、確定給付型の制度を凍結し、確定拠出型の制度に変更しております。これにより、英国の連結子会社における確定給付型の退職年金制度についての上記リスクは、凍結以前の勤務に対する退職給付債務及び費用に関するものとなります。

(9) 自然災害等について

当社グループは、日本及び世界各国に事業活動の拠点を有しております。災害の防止には十分な注意を払っておりますが、大地震や火災等により、重要な開発・営業拠点に壊滅的な損害が生じるおそれがあります。これにより、事業活動が中断、遅延し、その復旧等に多大な費用が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び欧州において当社及び国内外子会社で行っております。エレクトロニクス製造業、自動車関連製造業及び産業機器製造業の分野を中心にモノづくり企業における設計・製造の効率化に関するソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は31億4千1百万円となっております。

(1) 日本

日本における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は18億1千6百万円であります。

電子回路・基板設計分野では、システムレベルマルチボード設計環境「CR-8000/Design Force」において、コンストレイント運用を強化するトポロジテンプレートの再利用機能やコンストレイントブラウザのレポート機能を開発しました。システムレベル回路設計環境「CR-8000/Design Gateway」では、デザインエディタの操作性向上としてチャイルドウィンドウのフローティング対応などを行いました。システムレベル構想設計環境「CR-8000/System Planner」では、「CR-8000」シリーズの共通解析モジュールである「Analysis Module」を利用した新SI解析環境を開発しました。FPGA協調設計支援ツール「CR-8000/GPM」では、回路図エクスポート時に分割シンボルも自動で更新する機能などを開発しました。回路・基板統合設計環境「CR-5000/System Designer」及び「CR-5000/Board Designer」では、シングルボード設計の効率化に主眼をおいた操作性の改善とともに回路設計の作業効率の向上としてローライト表示機能や、基板設計の作業効率の向上として部品移動時の同一ネットビアへのオンラインDRCなどを開発しました。

プリント基板製造分野では、基板製造設計用システム「CR-8000/DFM Center」において、操作性の強化としてネット再計算、ファイル間の部品コピー、部品更新機能をバッチプログラム化し、コンソール画面で実行できるようにしました。

ワイヤーハーネス分野では、ワイヤーハーネス回路設計環境「Cabling Designer」において、設計機種全体のワイヤーや部品の一括編集機能や、バッテリー電圧や故障状態に応じた一括検証機能を開発しました。またワイヤーハーネス製造設計環境「Harness Designer」において、ワイヤーハーネスの製造工程を支援するジョイント図及びサブアッシー図の自動生成機能を開発しました。

エンジニアリングPLM分野では、電子機器設計向けPLM「DS-2」において、モジュラーデザインを支援する機能として、モジュール構成をマトリクス形式で管理するための製品機能表を作成できるようにしました。B to B製造業に向けた管理機能をパッケージ化した製品「DS-2 Espresso」では、共有回路ブロックを管理する新たなオプションモジュール「Module Manager」を開発しました。

エンタープライズPLM分野では、軽量化3次元データと構成部品表を統合的に管理する「visual BOM」において、従来は単一部品のみが対象であった類似形状検索機能をアセンブリでも実行できるよう開発しました。また、同分野のビッグデータ・ナレッジマネジメント製品「Knowledge Explorer」では、製品・ユニットの部品リストに特化したナレッジ収集システム「ASSY-SCAN」を新規に開発、リリースしました。

ミドルウェア分野では、自動車用Ethernet AVB (Audio Video Bridging) 通信を実現するためのミドルウェアをルネサスエレクトロニクス株式会社と共同開発しました。

米国でのビジネス拡大を目指して、米国カリフォルニア州のシリコンバレー地区に設立した「Zuken SOZO (創造) Center」においては、現地ユーザーニーズを受けた製品開発を推進するべく日本と欧州の開発拠点と協力し、「CR-8000/Design Force」のパッケージ設計機能強化を中心としたEDA製品の開発体制の強化を図りました。

(2) 欧州

欧州における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は13億2千5百万円であります。

電子回路・基板設計分野では、「CR-8000/Design Force」の自動配置配線モジュールにおいて、アクティブ45度配線やレンジセンなどのインタラクティブ配線機能の改善や、差動配線を効率化する引き出し形状の選択、障害物を避ける自己回避機能の開発を行いました。また、SI/PI/EMI解析モジュールにおいては、SI解析機能を強化するアイマスク対応や、マルチタスク解析、TDR解析などの開発を行ないました。

(3) 米国

該当事項はありません。

(4) アジア

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測であります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より16億1千7百万円増加して404億6千3百万円（前期比4.2%増）となりました。流動資産は7億3千8百万円増加して289億5千4百万円（前期比2.6%増）、固定資産は8億7千9百万円増加して115億9百万円（前期比8.3%増）となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が8億9百万円増加したことなどであり、固定資産の増加の主な要因は、投資その他の資産が投資有価証券の増加などにより11億7千5百万円増加したことなどであり、

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末より9億2千万円増加して120億8千6百万円（前期比8.2%増）となりました。流動負債は9億7千3百万円増加して75億6千8百万円（前期比14.8%増）、固定負債は5千2百万円減少して45億1千8百万円（前期比1.2%減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、その他が未払消費税等の増加などにより3億8千5百万円、買掛金が2億3千2百万円、前受金が1億8千5百万円増加したことなどであり、固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債が6千2百万円減少したことなどであり、

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より6億9千6百万円増加して283億7千7百万円（前期比2.5%増）となりました。株主資本は3億2千6百万円増加して280億7千5百万円となりましたが、この増加の主な要因は、利益剰余金が当期純利益5億9百万円と退職給付会計基準の改正に伴う影響額を1億4千3百万円計上したこと、配当金3億2千5百万円の支払いなどにより、3億2千7百万円増加したことであり、その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が1億3千万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が3億5千3百万円増加したことなどから、3億1千7百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から1.3ポイント減少し、69.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、エレクトロニクス製造業、自動車関連製造業や産業機器製造業では業績の回復は鮮明となってきたものの、景気動向の不透明感から設備投資に慎重な姿勢が続いておりましたが、最新電気設計システムの販売が引き続き好調なことや、データ管理システムを中心にITソリューションの売上が前連結会計年度を上回ったことから、売上高は212億9千7百万円（前期比7.7%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上高の増加などにより売上総利益は155億9千6百万円（前期比7.4%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費は、欧米を中心に組織体制強化の経費が増加したことなどにより145億8千6百万円（前期比5.0%増）となりましたが、売上総利益の増加などから営業利益は10億9百万円（前期比60.2%増）と、前連結会計年度を上回りました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、1億5千6百万円の収益の計上となりました。これは主に、営業外収益として為替差益が6千8百万円、受取賃貸料が4千9百万円、受取利息が2千万円計上され、営業外費用として持分法による投資損失が3千1百万円計上されたことなどによります。

以上の結果、経常利益は11億6千6百万円（前期比37.5%増）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、3千5百万円の損失の計上となりました。これは主に、特別損失として特別退職金が2千8百万円、ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額が5百万円計上されたことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は11億3千万円となり、法人税等と少数株主利益を差し引いた当期純利益は5億9百万円（前期比9.2%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は21円92銭（前期は20円8銭）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より17億3千9百万円増加して140億4千6百万円となり、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を主要な市場とするほか、ソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われれます。詳細につきましては、「4. 事業等のリスク」を参照願います。

(5) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、米国やわが国を中心に景気の回復基調が続く一方で、欧州の一部における財政問題の長期化やアジアでの経済成長の減速懸念が高まり、全体としては先行きの不透明な状況が続くものと思われれます。

このような中であって、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、総力を挙げて世界で通用するソリューションを拡販していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。詳細につきましては、「3. 対処すべき課題」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における主な設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産を含めております。金額には、消費税等を含めておりません。）は、研究開発用設備の購入等に3億5千万円の投資を行いました。

なお、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

日本	201百万円
欧州	139百万円
米国	6百万円
アジア	3百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	管理・開発・ 販売設備	1,559	52	1,370 (6,178.18)	12	2,994	230
センター南ビル (横浜市都筑区)	日本	販売・生産・ 購買設備	341	34	523 (717.20)	8	907	157
新横浜ビル (横浜市港北区)	日本	販売・生産・ 購買設備	389	15	684 (1,553.41)	-	1,089	-
ズケンLtd.テクノロジー センター (Bristol, U.K.)	欧州	子会社貸与	427	-	181 (6,274.00)	-	608	-
その他の事業所	日本	販売・開発設 備等	25	15	-	0	41	46
その他〔住宅〕 (横浜市都筑区)	日本	厚生設備	209	0	250 (676.18)	-	460	-

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
図研エルミック㈱	横浜市港北区	日本	開発・生産・ 販売設備	3	4	-	5	14	67
㈱ジーサス	横浜市港北区	日本	販売設備	14	4	0 (2.19)	5	24	320
図研ネットウエイ ブ㈱ 他	横浜市港北区 他	日本	販売設備等	3	39	-	-	42	59

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他	合計	
ズケン・ユーエスエーInc.	Massachusetts, U. S. A.	米国	販売設備	0	7	-	0	8	39
ズケンLtd.	Bristol, U. K.	欧州	開発・生産・販売設備	52	27	-	6	86	52
ズケンGmbH	Munich, Germany	欧州	開発・生産・販売設備	-	57	-	6	64	66
ズケンE3 GmbH 他	Ulm, Germany 他	欧州、アジア	開発・生産・販売設備等	25	93	-	18	137	164

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定の合計であります。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額	着手	完了
㈱図研 本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	研究開発用設備及びソフトウェア等	410	-	平成27.4	平成30.4
ズケンLtd. 他	日本、欧州	研究開発用設備及びソフトウェア等	570	-	平成27.4	平成30.4
計	-	-	980	-	-	-

- (注) 1. 投資予定金額980百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年3月31日 （注）	△4,636	23,267	—	10,117	—	8,657

（注）自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	26	36	59	86	3	10,396	10,606	—
所有株式数（単元）	—	35,847	4,100	34,369	41,979	3	116,143	232,441	23,069
所有株式数の割合 （%）	—	15.42	1.76	14.79	18.06	0.00	49.97	100.00	—

（注）1. 自己株式15,836株は「個人その他」に158単元（15,800株）及び「単元未満株式の状況」に36株それぞれ含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元（900株）及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	19.34
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	13.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,855	7.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	723	3.10
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	690	2.96
金子 みね子	東京都大田区	580	2.49
BBH FOR BBHTSIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC /JAPAN STRATEGIC VALUE FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	542	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	446	1.91
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	421	1.81
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	344	1.47
計	—	13,344	57.35

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,855千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	446千株

2. 野村証券株式会社及びその共同保有者から平成26年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3	0.01
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	43	0.19
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	16	0.07
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,118	4.81
計	—	1,181	5.08

なお、野村証券株式会社及びその共同保有者から平成27年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成27年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	60	0.26
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,354	5.82
計	—	1,415	6.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,228,300	232,283	—
単元未満株式	普通株式 23,069	—	—
発行済株式総数	23,267,169	—	—
総株主の議決権	—	232,283	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権の数9個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 函研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	15,800	—	15,800	0.07
計	—	15,800	—	15,800	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	967	949,874
当期間における取得自己株式	60	65,310

(注) 当期間中における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	15,836	—	15,896	—

(注) 当期間中における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、研究開発・設備投資等の資金需要に備えるものであり、将来的には、収益の向上を通じ、株主のみなさまへの利益還元に寄与していくものと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社グループの経営状況は、新製品の開発や営業組織体制の強化等の施策により2期連続の増益となり、安定的に利益を得られる基盤が強化されてまいりました。このような経営状況を勘案のうえ、上記の配当方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、前期に比べ3円増配し、1株につき10円といたしました。これにより、中間配当を含めた年間の配当金は、1株につき17円となります。当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月4日 取締役会決議	162,762	7
平成27年6月26日 定時株主総会決議	232,513	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	774	688	760	1,100	1,270
最低(円)	494	492	481	620	764

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,105	1,100	1,270	1,235	1,194	1,150
最低(円)	900	975	1,037	1,102	1,030	1,043

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金子 真人	昭和20年 3月15日生	昭和51年12月 株式会社図形処理技術研究所（現株式会社 図研）設立 代表取締役社長（現任）	(注) 3	4,500
代表取締役 副社長		勝部 迅也	昭和17年 10月13日生	昭和57年1月 当社入社営業部長 昭和59年1月 取締役営業本部長 平成7年6月 専務取締役経営管理本部長兼海外事業本 部長兼技術本部長 平成11年4月 専務取締役（最高執行責任者） 平成16年6月 代表取締役副社長（現任） 平成21年9月 図研エルミック株式会社代表取締役会長 （現任）	(注) 3	65
専務取締役		嶋内 敏博	昭和28年 2月17日生	昭和52年3月 加賀電子株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役海外事業部長 平成14年4月 同社専務取締役情報機器事業本部長 平成17年4月 同社専務取締役電子事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役 平成22年4月 当社専務取締役営業本部長 平成26年4月 当社専務取締役オートモーティブ&マシナ リー事業部長 平成27年4月 当社専務取締役（現任）	(注) 3	4
常務取締役	プリサイト 事業部長	上野 泰生	昭和37年 9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 ダイナミック・ソリューション事業部長 平成13年6月 取締役ダイナミック・ソリューション事業 部長 平成17年4月 取締役営業本部長 平成22年4月 取締役プリサイト事業部長 平成23年6月 常務取締役プリサイト事業部長（現任）	(注) 3	10
常務取締役	EDA事業部長	仮屋 和浩	昭和35年 11月27日生	昭和61年10月 当社入社 平成6年4月 技術本部EDA開発部長 平成14年4月 EDA事業部副事業部長 平成16年6月 取締役EDA事業部副事業部長 平成17年4月 取締役技術本部長 平成25年3月 取締役EDA事業部長 平成25年6月 常務取締役EDA事業部長（現任）	(注) 3	2
取締役	管理本部長	相馬 肅一	昭和35年 1月15日生	平成3年3月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成16年1月 総務人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役管理本部長（現任）	(注) 3	15
取締役		ゲルハルト・ リプスキー	昭和25年 5月9日生	平成9年1月 ズケン・リダック・デザイン・システム GmbH（現ズケンGmbH）入社 平成15年1月 同社取締役欧州統括ゼネラルマネージャー （現任） 平成15年10月 ズケン・ユーエスエーInc. 取締役チーフ・ エグゼクティブ・オフィサー 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	EDA事業部営 業統括部長	大澤 岳夫	昭和37年 7月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 ダイナミック・ソリューション事業部ソリ ューション営業部長 平成17年4月 営業本部PLM営業部長 平成22年4月 営業本部デザインソリューション営業部長 平成23年6月 取締役営業本部デザインソリューション営 業部長 平成25年4月 取締役EDA事業部営業統括部長（現任）	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐野 高志	昭和23年 4月3日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 (現有限責任 あずさ監査法人) 入所 昭和54年2月 ネミック・ラムダ株式会社 (現TDKラムダ株式会社) 入社 昭和61年6月 ネミック・ラムダ (シンガポール) PTE. LTD. (現TDK-Lambda Singapore Pte.Ltd.) 社長 平成4年12月 井上斎藤英和監査法人 (現有限責任 あず さ監査法人) 入所 平成5年1月 公認会計士登録 平成9年8月 朝日監査法人 (現有限責任 あずさ監査法 人) 代表社員就任 平成19年12月 佐野公認会計士事務所開設 (現任) 平成23年6月 当社監査役 平成26年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		和田 扶佐夫	昭和24年 4月23日生	昭和51年12月 当社入社 昭和59年1月 取締役技術部長兼エンジニアリング部長 昭和59年4月 取締役技術本部長 平成11年4月 取締役 (最高技術責任者) 平成13年6月 監査役 (現任)	(注) 4	690
監査役		荒井 洋一	昭和19年 4月25日生	昭和46年4月 弁護士登録 (東京弁護士会所属) 昭和52年4月 荒井洋一法律事務所 (現荒井総合法律事務 所) 所長 (現任) 平成2年1月 当社監査役 (現任)	(注) 4	10
監査役		尾崎 靖	昭和29年 8月6日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 Nippon Life Insurance Company of America 社長 平成16年3月 日本生命保険相互会社法務部長 平成18年7月 同社取締役、広電日生人壽保險有限公司総 経理 平成19年3月 同社取締役執行役員、国際業務部審議役兼 営業企画部審議役 平成20年3月 同社常務執行役員、国際業務部審議役兼 営業企画部審議役 平成22年4月 新星和不動産株式会社代表取締役社長 平成23年6月 ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社代 表取締役社長 平成24年6月 当社監査役 (現任) 平成27年6月 新宿エヌ・エスビル株式会社代表取締役社 長 (現任)	(注) 4	—
監査役		半田 高史	昭和42年 2月9日生	平成2年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 (現有限責任 あずさ監査法人) 入所 平成8年5月 公認会計士登録 平成10年8月 アーサー・アンダーセン・バルセロナ事務 所マネージャー 平成14年2月 アーサー・アンダーセン・ロンドン事務所 シニアマネージャー 平成17年5月 モルガン・スタンレー・キャピタル株式会 社入社 ヴァイス・プレジデント 平成23年5月 ホワイトベア国際監査法人 (現Mazars WB 監査法人) 設立 法人代表就任 (現任) 平成26年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						5,298

- (注) 1. 取締役佐野高志は、社外取締役であります。
2. 監査役荒井洋一、尾崎靖、半田高史は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応すること、また、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

②企業統治の体制

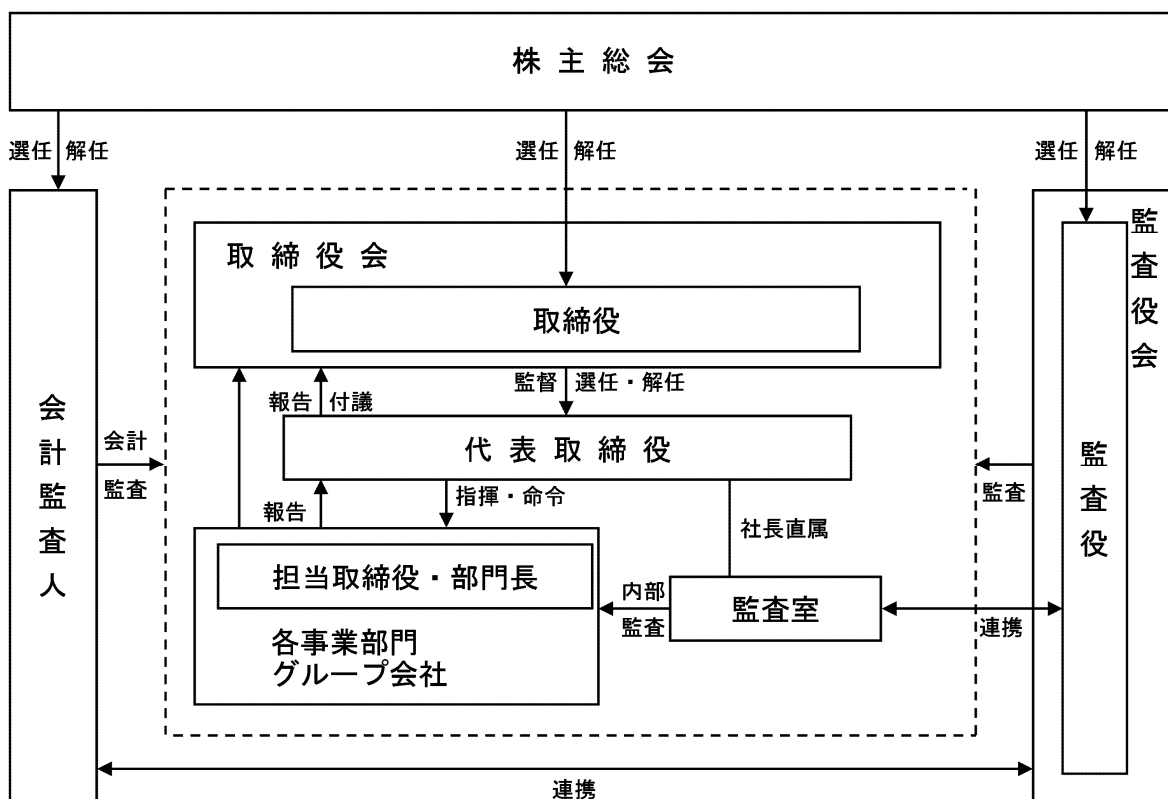
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、各監査役及び監査役会を中心として、現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。平成27年6月26日現在の経営体制は、取締役9名（社外取締役1名を含む）、監査役4名（社外監査役3名を含む）であります。

取締役会は、経営の基本方針や重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定し、取締役の業務執行に対する監督を行っております。また、各監査役及び監査役会は、取締役の業務執行及び会社業務全般への監査を行っております。

取締役会、監査役会は、それぞれ毎月1回定例的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しており、活発な議論のもと、機動的な意思決定と厳格な経営監督、監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると次のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、各監査役及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制の下、取締役会では業務執行に対して社外取締役又は社外監査役による社外の立場からの監督又は監視がなされ、また、監査役会では各取締役から業務執行についての報告を受け、質疑応答を行っていることや、監査役及び監査役会が会計監査人や内部監査部門と相互に連携を図っていることから、監査機能が強化されています。このように客観的中立的な立場から経営を監督又は監視することが十分にできるため、現状の体制となっております。

ハ、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念である「健全で活気と品格にあふれる企業文化の確立」をすべての活動の規範としており、かかる企業理念とコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の下、リスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を推進しております。内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

- ・各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施、内部監査の定期的な実施などコンプライアンス体制、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備。
- ・社内規程・ガイドラインに基づく職務執行に関する文書・情報の適切な保存、管理。
- ・リスクの評価・見直しの適宜実施、各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施などリスク管理体制の整備。
- ・取締役会における機動的な意思決定、社内規程に基づく業務執行責任・権限の明確化、事業の進捗状況・業績内容の定期的な報告・検討など効率的な業務執行の確保。
- ・関係会社管理規程の制定、各社の経営規模・事業内容等に応じた適切な内部統制システムの協同整備など当社グループ全体における内部統制システムの整備。
- ・監査役会事務局の設置による監査役の職務の補助、当社グループの役職員から監査役への報告体制の整備、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人・内部監査部門との連携など監査環境の整備。

今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、運営・運用面における活性化と機能の強化その他経営管理体制の充実に努めてまいります。

③監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

各監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査、ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。なお、監査役半田高史は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査計画書に定める監査方針に基づき、会計、業務等に対する内部監査を定期的な実施しております。内部監査の結果は監査役に報告、説明されるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ適正な監査の実施に努めております。

また、当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は野島透、川口靖仁であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。会計監査人の監査結果は、監査役会において、会計監査人より報告、説明され、リスク状況や今後の課題等について検討、質疑応答がなされるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役が客観的かつ中立的な立場から経営を監督又は監視することが企業統治において重要と考えており、社外取締役又は社外監査役の独立性につきましては、実質的に一般株主との利益相反が生じるおそれがあるか否かにより判断することを方針としております。当社の社外取締役及び社外監査役は、いずれも独立性を有しており、当社との間に特別の利害関係はありません。このような状況において「②企業統治の体制 ロ．企業統治の体制を採用する理由」及び「③監査役監査、内部監査及び会計監査の状況」において記載のとおり、客観的中立的な立場から経営を監督又は監視することが十分に行われております。なお、社外取締役又は社外監査役の保有する株式数につきましては、「5．役員の状況」に記載のとおりであります。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	199,520	176,220	23,300	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,040	11,040	—	1
社外役員	12,600	12,600	—	5

(注) 1. 固定報酬を基本報酬、変動報酬を賞与として記載しております。

2. 賞与の支給対象者は、取締役 (社外取締役を除く。) のみとなります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社におきましては、取締役の報酬は固定報酬と変動報酬の合計額からなっております。固定報酬については職位ごと取締役の報酬に関する規定に基づき、変動報酬については業績及び成果に基づき、代表取締役社長が決定しております。また、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で決議された役員の報酬限度額は、下記のとおりであります。

- ・取締役の報酬限度額は、固定枠として年額320,000千円以内 (うち社外取締役分20,000千円以内、また使用人分給与は含まない。)、変動枠として前事業年度の連結経常利益の2%以内の額 (上限50,000千円) を設定し、固定枠と変動枠の合計額とする。ただし、社外取締役に對する報酬は固定報酬のみとする。
- ・監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内とする。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上計上額の合計額
8銘柄 2,467,771千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
Fortinet, Inc.	200,000	453,465	取引先との関係強化・維持のため
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	92,194	同 上
株三井住友フィナンシャルグループ	4,500	19,840	同 上
株横浜銀行	27,000	13,905	同 上
株ジーダット	9,000	9,297	同 上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
東洋ビジネスエンジニアリング(株)	840,000	1,168,440	取引先との関係強化・維持のため
Fortinet, Inc.	200,000	839,988	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	120,925	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	20,706	同 上
(株)横浜銀行	27,000	19,008	同 上
(株)ジーダット	9,000	9,198	同 上

みなし保有株式

該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,650	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,650	—	39,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	9,205千円
ズケンGmbH	20,308千円
ズケンE3 GmbH	7,246千円

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	7,523千円
ズケンGmbH	25,293千円
ズケンE3 GmbH	12,503千円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等の監査体制、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備（会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及、コミュニケーションを行う組織・団体（例えば、公益財団法人財務会計基準機構）への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加）を行うことでもあります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,071,935	5,252,859
受取手形及び売掛金	4,895,506	5,705,030
有価証券	16,188,534	15,696,959
商品及び製品	176,908	271,201
仕掛品	49,974	67,494
原材料及び貯蔵品	1,993	3,567
繰延税金資産	341,853	333,965
その他	1,520,183	1,658,223
貸倒引当金	△30,879	△35,124
流動資産合計	28,216,009	28,954,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,102,396	9,156,722
減価償却累計額	△5,954,566	△6,104,157
建物及び構築物 (純額)	3,147,830	3,052,564
機械装置及び運搬具	98,260	98,706
減価償却累計額	△61,515	△73,369
機械装置及び運搬具 (純額)	36,744	25,336
工具、器具及び備品	1,965,871	1,991,046
減価償却累計額	△1,606,593	△1,638,900
工具、器具及び備品 (純額)	359,277	352,145
土地	3,009,821	3,009,821
リース資産	42,463	58,938
減価償却累計額	△20,647	△22,160
リース資産 (純額)	21,815	36,778
建設仮勘定	4,015	2,398
有形固定資産合計	6,579,505	6,479,044
無形固定資産		
のれん	※ ₂ 997,450	※ ₂ 836,119
その他	758,818	724,828
無形固定資産合計	1,756,268	1,560,947
投資その他の資産		
投資有価証券	927,729	2,493,402
繰延税金資産	787,582	498,207
その他	※ ₁ 588,756	※ ₁ 492,709
貸倒引当金	△9,674	△14,816
投資その他の資産合計	2,294,393	3,469,502
固定資産合計	10,630,168	11,509,495
資産合計	38,846,177	40,463,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,940	938,362
未払法人税等	315,777	373,341
前受金	3,530,050	3,715,976
賞与引当金	661,002	765,653
役員賞与引当金	18,062	26,268
その他の引当金	13,877	12,738
その他	1,350,462	1,736,218
流動負債合計	6,595,173	7,568,558
固定負債		
退職給付に係る負債	4,370,781	4,308,728
その他	200,067	209,319
固定負債合計	4,570,848	4,518,048
負債合計	11,166,021	12,086,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	8,986,688	9,314,627
自己株式	△13,209	△14,159
株主資本合計	27,748,297	28,075,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,521	672,273
為替換算調整勘定	210,057	79,341
退職給付に係る調整累計額	△982,326	△888,358
その他の包括利益累計額合計	△453,747	△136,743
少数株主持分	385,606	438,522
純資産合計	27,680,156	28,377,065
負債純資産合計	38,846,177	40,463,672

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,772,854	21,297,830
売上原価	5,251,693	5,701,538
売上総利益	14,521,160	15,596,292
販売費及び一般管理費	※1,※2 13,890,920	※1,※2 14,586,669
営業利益	630,240	1,009,622
営業外収益		
受取利息	26,722	20,540
為替差益	66,035	68,199
受取賃貸料	44,001	49,161
その他	118,904	52,214
営業外収益合計	255,663	190,115
営業外費用		
持分法による投資損失	25,617	31,300
投資事業組合運用損	10,260	—
その他	1,984	1,995
営業外費用合計	37,862	33,295
経常利益	848,041	1,166,442
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,877	※3 1,677
権利譲渡収入	73,824	—
役員退職慰労金返還額	9,670	—
投資有価証券売却益	1,875	—
特別利益合計	88,247	1,677
特別損失		
固定資産処分損	※4 6,242	※4 3,363
減損損失	1,123	—
特別退職金	—	28,989
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	5,200
特別損失合計	7,365	37,553
税金等調整前当期純利益	928,923	1,130,565
法人税、住民税及び事業税	394,034	556,876
法人税等調整額	47,119	55,888
法人税等合計	441,153	612,765
少数株主損益調整前当期純利益	487,769	517,800
少数株主利益	20,795	8,095
当期純利益	466,973	509,705

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	487,769	517,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,191	353,752
為替換算調整勘定	225,284	△127,061
退職給付に係る調整額	-	93,968
持分法適用会社に対する持分相当額	12,866	△3,653
その他の包括利益合計	※ 250,342	※ 317,004
包括利益	738,111	834,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	717,458	826,709
少数株主に係る包括利益	20,653	8,095

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,845,254	△12,762	27,607,311
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,845,254	△12,762	27,607,311
当期変動額					
剰余金の配当			△325,539		△325,539
当期純利益			466,973		466,973
自己株式の取得				△447	△447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	141,433	△447	140,986
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,986,688	△13,209	27,748,297

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	306,188	△28,094	－	278,093	368,687	28,254,092
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	306,188	△28,094	－	278,093	368,687	28,254,092
当期変動額						
剰余金の配当						△325,539
当期純利益						466,973
自己株式の取得						△447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,333	238,151	△982,326	△731,841	16,918	△714,922
当期変動額合計	12,333	238,151	△982,326	△731,841	16,918	△573,936
当期末残高	318,521	210,057	△982,326	△453,747	385,606	27,680,156

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,986,688	△13,209	27,748,297
会計方針の変更による累積的影響額			143,761		143,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,117,065	8,657,753	9,130,450	△13,209	27,892,059
当期変動額					
剰余金の配当			△325,528		△325,528
当期純利益			509,705		509,705
自己株式の取得				△949	△949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	184,176	△949	183,226
当期末残高	10,117,065	8,657,753	9,314,627	△14,159	28,075,286

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	318,521	210,057	△982,326	△453,747	385,606	27,680,156
会計方針の変更による累積的影響額						143,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	318,521	210,057	△982,326	△453,747	385,606	27,823,918
当期変動額						
剰余金の配当						△325,528
当期純利益						509,705
自己株式の取得						△949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353,752	△130,715	93,968	317,004	52,915	369,920
当期変動額合計	353,752	△130,715	93,968	317,004	52,915	553,146
当期末残高	672,273	79,341	△888,358	△136,743	438,522	28,377,065

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	928,923	1,130,565
減価償却費	738,546	759,177
のれん償却額	79,339	118,202
受取利息及び受取配当金	△30,076	△27,236
為替差損益(△は益)	△25,954	△30,649
持分法による投資損益(△は益)	25,617	31,300
売上債権の増減額(△は増加)	△619,692	△801,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△144,261	348,072
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	387,808	339,574
その他	122,670	191,591
小計	1,462,920	2,058,635
利息及び配当金の受取額	26,910	29,688
利息の支払額	△69	△93
法人税等の支払額	△246,487	△503,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243,274	1,584,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△136,950	102,700
有価証券の取得による支出	△3,998,800	△1,999,900
有価証券の償還による収入	4,000,000	4,016,180
有形固定資産の取得による支出	△343,128	△228,950
有形固定資産の売却による収入	25,860	2,431
無形固定資産の取得による支出	△285,360	△391,229
投資有価証券の取得による支出	—	△1,092,684
投資有価証券の売却及び償還による収入	38,484	—
その他	△6,594	△24,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,489	384,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	—	49,000
自己株式の取得による支出	△447	△949
配当金の支払額	△325,539	△325,528
その他	△11,831	△17,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,817	△295,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	341,166	65,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	540,133	1,739,591
現金及び現金同等物の期首残高	11,766,640	12,306,774
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,306,774	※ 14,046,366

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …… 19社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、(株)ダイバーシク及びズケン・インディアPrivate Limitedが設立されたことにより、連結子会社の数が増加しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ……1社 (会社名 ズケン・コンタクトGmbH & Co. KG)

(2) 持分法を適用していない関連会社数 ……1社 (会社名 ズケン・コンタクト・フェアヴァルトウンクスGmbH)

ズケン・コンタクト・フェアヴァルトウンクスGmbHは、小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ズケン・コンタクトGmbH & Co. KGは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte. Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他のもの

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が223,232千円減少し、利益剰余金が143,761千円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6円18銭増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「負ののれん償却額」に表示していた50,234千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた31,464千円は、「その他」として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(出資金)	71,059千円	36,105千円

※2. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	1,010,009千円	836,119千円
負ののれん	12,558千円	－千円
純額	997,450千円	836,119千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	4,786,924千円	4,996,406千円
減価償却費	659,035千円	661,420千円
貸倒引当金繰入額	－千円	11,206千円
賞与引当金繰入額	405,667千円	490,876千円
役員賞与引当金繰入額	18,062千円	26,268千円
退職給付費用	195,162千円	124,915千円
年金費用	377,695千円	433,885千円
研究開発費	2,823,871千円	3,141,257千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,823,871千円	3,141,257千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両	2,731千円	147千円
工具、器具及び備品	145千円	1,529千円
計	2,877千円	1,677千円

※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物等	4,275千円	12千円
工具、器具及び備品	1,967千円	3,351千円
計	6,242千円	3,363千円

(連結包括利益計算書関係)

※. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,056千円	508,794千円
組替調整額	1,875千円	－千円
税効果調整前	18,931千円	508,794千円
税効果額	△6,739千円	△155,042千円
その他有価証券評価差額金	12,191千円	353,752千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	225,284千円	△127,061千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	△237,641千円
組替調整額	－千円	341,737千円
税効果調整前	－千円	104,095千円
税効果額	－千円	△10,127千円
退職給付に係る調整額	－千円	93,968千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12,866千円	△3,653千円
その他の包括利益合計	250,342千円	317,004千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	－	－	23,267,169
合計	23,267,169	－	－	23,267,169
自己株式				
普通株式 (注)	14,299	570	－	14,869
合計	14,299	570	－	14,869

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加570株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,770	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	162,769	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,766	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	14,869	967	—	15,836
合計	14,869	967	—	15,836

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加967株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,766	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	162,762	7	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	232,513	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	5,071,935千円	5,252,859千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	7,488,834千円	8,972,818千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△253,995千円	△179,312千円
現金及び現金同等物	12,306,774千円	14,046,366千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

車両運搬具であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	12,625	12,174	450
合計	12,625	12,174	450

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	450	—
1年超	—	—
合計	450	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	支払リース料	2,598
減価償却費相当額	2,598	450

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	115,813	132,045
1年超	108,438	192,765
合計	224,251	324,810

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,071,935	5,071,935	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,895,506	4,895,506	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,777,236	16,777,136	△100
資産計	26,744,678	26,744,578	△100
(1) 買掛金	705,940	705,940	—
負債計	705,940	705,940	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,252,859	5,252,859	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,705,030	5,705,030	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,851,085	17,851,085	—
資産計	28,808,975	28,808,975	—
(1) 買掛金	938,362	938,362	—
負債計	938,362	938,362	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	306,063	315,135
投資事業組合出資金	32,964	24,141

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,071,935	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,895,506	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,000,000	—	—	—
合計	11,967,441	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,252,859	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,705,030	—	—	—
合計	10,957,889	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	1,999,700	1,999,600	△100
小計	1,999,700	1,999,600	△100
合計	1,999,700	1,999,600	△100

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	588,702	97,677	491,024
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	588,702	97,677	491,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	14,188,834	14,188,834	—
小計	14,188,834	14,188,834	—
合計	14,777,536	14,286,511	491,024

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 306,063千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 32,964千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,178,266	1,181,362	996,904
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,178,266	1,181,362	996,904
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	15,672,818	15,672,818	—
小計	15,672,818	15,672,818	—
合計	17,851,085	16,854,180	996,904

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 315,135千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 24,141千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	9,715	1,875	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,715	1,875	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

連結子会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

連結子会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度や、総合設立方式の厚生年金基金制度を設けております。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の海外連結子会社が採用している確定給付企業年金制度（積立型）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の連結子会社が採用している複数事業主制度の厚生年金基金制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,110,201千円	8,532,072千円
会計方針の変更による累積的影響額	－千円	△223,232千円
会計方針の変更を反映した期首残高	7,110,201千円	8,308,839千円
勤務費用	231,680千円	221,782千円
利息費用	261,473千円	310,227千円
数理計算上の差異の発生額	132,145千円	144,643千円
退職給付の支払額	△117,164千円	△338,501千円
換算差異	913,736千円	228,874千円
退職給付債務の期末残高	8,532,072千円	8,875,867千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,080,373千円	4,161,291千円
期待運用収益	218,751千円	274,570千円
数理計算上の差異の発生額	112,564千円	△56,929千円
事業主からの拠出額	146,844千円	165,308千円
退職給付の支払額	△35,874千円	△143,031千円
換算差異	638,630千円	165,930千円
年金資産の期末残高	4,161,291千円	4,567,139千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,649,675千円	6,202,890千円
年金資産	△4,161,291千円	△4,567,139千円
	1,488,384千円	1,635,751千円
非積立型制度の退職給付債務	2,882,397千円	2,672,977千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,370,781千円	4,308,728千円
退職給付に係る負債	4,370,781千円	4,308,728千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,370,781千円	4,308,728千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	231,680千円	221,782千円
利息費用	261,473千円	310,227千円
期待運用収益	△218,751千円	△274,570千円
数理計算上の差異の費用処理額	341,522千円	341,737千円
確定給付制度に係る退職給付費用	615,924千円	599,177千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－千円	104,095千円
合 計	－千円	104,095千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,008,453千円	904,357千円
合 計	1,008,453千円	904,357千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資信託	51%	52%
株式	25%	24%
債券	19%	20%
その他	5%	4%
合 計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%～4.5%	1.0%～3.7%
長期期待運用収益率	6.4%	6.4%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度16,048千円、当連結会計年度9,738千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	22,597,326千円	25,154,190千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	27,318,374千円	29,730,251千円
差引額	△4,721,047千円	△4,576,060千円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.47% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度 1.21% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度292,099千円、当連結会計年度960,473千円)及び繰越不足金(前連結会計年度4,418,429千円、当連結会計年度3,802,301千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度420千円、当連結会計年度1,028千円)を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度4,418,429千円、当連結会計年度3,802,301千円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度93,908千円、当連結会計年度102,026千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
前受収益	243,532千円	283,827千円
賞与引当金	194,085千円	208,890千円
未払金・未払費用	60,137千円	61,633千円
未払事業税	29,994千円	35,367千円
その他	59,001千円	49,633千円
繰延税金資産小計	586,751千円	639,353千円
評価性引当額	△236,740千円	△290,856千円
繰延税金資産合計	350,010千円	348,496千円
繰延税金負債		
その他	△8,157千円	△14,531千円
繰延税金負債合計	△8,157千円	△14,531千円
繰延税金資産の純額	341,853千円	333,965千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金額	1,988,093千円	1,906,745千円
退職給付に係る負債	1,300,559千円	1,203,302千円
その他	307,882千円	292,568千円
繰延税金資産小計	3,596,535千円	3,402,616千円
評価性引当額	△2,629,335千円	△2,572,586千円
繰延税金資産合計	967,200千円	830,030千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△176,077千円	△328,991千円
その他	△25,652千円	△26,600千円
繰延税金負債合計	△201,729千円	△355,591千円
繰延税金資産の純額	765,470千円	474,438千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	341,853千円	333,965千円
固定資産－繰延税金資産	787,582千円	498,207千円
固定負債－その他	△22,111千円	△23,768千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
税率変更差異	2.4%	8.6%
評価性引当額	2.4%	4.9%
のれん償却	3.2%	3.7%
交際費否認	4.7%	2.8%
海外子会社未分配利益	1.9%	1.2%
住民税均等割	1.5%	1.2%
持分法投資損益	1.0%	1.0%
試験研究費税額控除影響	△5.5%	△7.8%
その他	△2.1%	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	54.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は89,161千円減少し、法人税等調整額が113,911千円、その他有価証券評価差額金が26,088千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,337千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

連結子会社において賃貸等不動産を有しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州(主に英国、ドイツ、フランス)及び米国、アジア(主に韓国、シンガポール、中国)各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

当連結会計年度より、当社グループの実態に即した、より適切な経営情報の開示を行うため区分を変更しております。

従来は「日本」、「欧米」及び「アジア」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、ドイツ現地法人の管理体制下にありました米国現地法人を独立させ、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,610,527	4,040,663	1,050,310	1,071,353	19,772,854	—	19,772,854
セグメント間の内部売上 高又は振替高	707,798	673,835	53,077	84,230	1,518,942	△1,518,942	—
計	14,318,325	4,714,499	1,103,387	1,155,584	21,291,796	△1,518,942	19,772,854
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	574,024	△117,241	△97,625	261,774	620,932	9,308	630,240
セグメント資産	16,655,122	5,190,649	689,311	1,513,267	24,048,351	14,797,826	38,846,177
その他の項目							
減価償却費	602,923	115,089	11,150	13,262	742,426	△3,879	738,546
のれんの償却額	—	129,574	—	—	129,574	—	129,574
持分法適用会社への投資 額	—	69,511	—	—	69,511	—	69,511
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	474,090	150,047	11,010	3,568	638,716	—	638,716

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去9,308千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△2,229,656千円と全社資産の金額17,027,482千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△3,879千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,604,091	4,378,505	1,112,898	1,202,335	21,297,830	—	21,297,830
セグメント間の内部売上 高又は振替高	920,681	709,876	52,888	86,719	1,770,165	△1,770,165	—
計	15,524,772	5,088,382	1,165,786	1,289,055	23,067,996	△1,770,165	21,297,830
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	1,100,231	△230,339	△129,170	277,973	1,018,695	△9,072	1,009,622
セグメント資産	17,784,564	4,890,245	732,899	1,592,550	25,000,260	15,463,411	40,463,672
その他の項目							
減価償却費	604,044	138,686	10,194	10,132	763,057	△3,879	759,177
のれんの償却額	20	130,761	—	—	130,781	—	130,781
持分法適用会社への投資 額	—	34,556	—	—	34,556	—	34,556
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	483,748	127,003	6,520	3,515	620,787	—	620,787

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△9,072千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△2,638,142千円と全社資産の金額18,101,554千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△3,879千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」を参照願います。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
13,367,061	4,004,702	2,401,090	19,772,854

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス
 (2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
5,666,178	869,853	43,474	6,579,505

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」を参照願います。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
14,442,705	4,344,894	2,510,230	21,297,830

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス
 (2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
5,563,844	880,328	34,872	6,479,044

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	米国	アジア	計	調整額	合計
減損損失	1,123	—	—	—	1,123	—	1,123

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	米国	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	—	129,574	—	—	129,574	—	129,574
当期末残高	—	1,010,009	—	—	1,010,009	—	1,010,009

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	欧州	米国	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	50,234	—	—	—	50,234	—	50,234
当期末残高	12,558	—	—	—	12,558	—	12,558

（注）のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表上相殺して表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	米国	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	20	130,761	—	—	130,781	—	130,781
当期末残高	—	836,119	—	—	836,119	—	836,119

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	欧州	米国	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	12,558	—	—	—	12,558	—	12,558
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,173円84銭	1,201円59銭
1株当たり当期純利益金額	20円08銭	21円92銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	466,973	509,705
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	466,973	509,705
期中平均株式数（株）	23,252,661	23,251,753

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,143	9,479	14,158	21,297
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	△435	41	△39	1,130
四半期(当期)純損益金額 (百万円)	△363	△87	△163	509
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円)	△15.65	△3.77	△7.02	21.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△15.65	11.88	△3.25	28.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,545	1,069,484
受取手形	139,446	117,801
売掛金	※1 2,473,112	※1 3,358,892
有価証券	16,125,384	15,633,783
たな卸資産	※2 25,743	※2 48,349
繰延税金資産	216,401	199,224
その他	※1 189,395	※1 209,882
貸倒引当金	△780	△690
流動資産合計	20,228,249	20,636,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,006,985	2,906,948
構築物	49,022	45,959
車両運搬具	13,845	8,827
工具、器具及び備品	112,729	118,554
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	11,641	12,608
有形固定資産合計	6,203,783	6,102,456
無形固定資産		
その他	555,548	557,022
無形固定資産合計	555,548	557,022
投資その他の資産		
投資有価証券	902,098	2,467,771
関係会社株式	816,409	917,593
関係会社出資金	739,946	739,946
関係会社長期営業債権	602,336	864,847
繰延税金資産	606,661	361,215
その他	※1 401,648	※1 336,271
貸倒引当金	△7,824	△12,966
投資その他の資産合計	4,061,277	5,674,679
固定資産合計	10,820,609	12,334,158
資産合計	31,048,858	32,970,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 473,996	※1 751,535
未払金	※1 413,361	※1 645,333
未払法人税等	193,940	246,204
前受金	473,869	502,476
賞与引当金	334,000	357,710
役員賞与引当金	15,000	23,000
その他	189,131	198,487
流動負債合計	2,093,299	2,724,749
固定負債		
退職給付引当金	2,188,795	2,135,081
関係会社事業損失引当金	49,000	217,000
長期末払金	104,850	104,850
その他	18,694	19,319
固定負債合計	2,361,340	2,476,250
負債合計	4,454,639	5,200,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	6,325,000	6,325,000
繰越利益剰余金	878,006	1,700,871
利益剰余金合計	7,514,088	8,336,954
自己株式	△13,209	△14,159
株主資本合計	26,275,697	27,097,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318,521	672,273
評価・換算差額等合計	318,521	672,273
純資産合計	26,594,219	27,769,887
負債純資産合計	31,048,858	32,970,887

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 9,372,479	※1 10,567,902
売上原価	※1 2,425,096	※1 3,044,193
売上総利益	6,947,383	7,523,708
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,626,295	※1, ※2 6,746,701
営業利益	321,088	777,006
営業外収益		
受取利息	96	70
有価証券利息	14,252	11,760
受取配当金	※1 157,234	※1 616,841
為替差益	118,403	53,402
受取賃貸料	※1 144,704	※1 153,479
その他	23,718	26,346
営業外収益合計	458,409	861,900
営業外費用		
不動産賃貸原価	17,358	16,463
租税公課	—	11,596
投資事業組合運用損	10,260	—
その他	503	348
営業外費用合計	28,122	28,408
経常利益	751,374	1,610,498
特別利益		
固定資産売却益	2,259	—
権利譲渡収入	73,824	—
特別利益合計	76,083	—
特別損失		
固定資産処分損	2,920	479
関係会社事業損失引当金繰入額	36,000	168,000
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	5,200
特別損失合計	38,920	173,679
税引前当期純利益	788,538	1,436,819
法人税、住民税及び事業税	218,415	337,208
法人税等調整額	43,905	51,915
法人税等合計	262,321	389,124
当期純利益	526,216	1,047,695

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	677,328	7,313,411
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	677,328	7,313,411
当期変動額							
剰余金の配当						△325,539	△325,539
当期純利益						526,216	526,216
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,677	200,677
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	878,006	7,514,088

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△12,762	26,075,467	306,091	306,091	26,381,559
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△12,762	26,075,467	306,091	306,091	26,381,559
当期変動額					
剰余金の配当		△325,539			△325,539
当期純利益		526,216			526,216
自己株式の取得	△447	△447			△447
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			12,429	12,429	12,429
当期変動額合計	△447	200,230	12,429	12,429	212,659
当期末残高	△13,209	26,275,697	318,521	318,521	26,594,219

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	878,006	7,514,088
会計方針の変更による 累積的影響額						100,698	100,698
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	978,705	7,614,787
当期変動額							
剰余金の配当						△325,528	△325,528
当期純利益						1,047,695	1,047,695
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	722,166	722,166
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	1,700,871	8,336,954

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△13,209	26,275,697	318,521	318,521	26,594,219
会計方針の変更による 累積的影響額		100,698			100,698
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△13,209	26,376,396	318,521	318,521	26,694,918
当期変動額					
剰余金の配当		△325,528			△325,528
当期純利益		1,047,695			1,047,695
自己株式の取得	△949	△949			△949
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			353,752	353,752	353,752
当期変動額合計	△949	721,216	353,752	353,752	1,074,968
当期末残高	△14,159	27,097,613	672,273	672,273	27,769,887

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～60年

車両運搬具及び工具、器具及び備品……………2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが、連結財務諸表と異なっております。財務諸表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を退職給付引当金に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が156,364千円減少し、繰越利益剰余金が100,698千円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は4円33銭増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた426千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	64,035千円	147,543千円
長期金銭債権	70,271千円	5,476千円
短期金銭債務	254,481千円	264,289千円

※ 2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	37千円	－千円
仕掛品	24,378千円	47,607千円
原材料及び貯蔵品	1,326千円	741千円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	699,553千円	909,102千円
仕入高	1,422,370千円	1,544,172千円
営業取引以外の取引による取引高	262,863千円	723,999千円

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	1,659,234千円	1,681,917千円
減価償却費	469,659千円	465,488千円
賞与引当金繰入額	200,398千円	210,581千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	23,000千円
退職給付費用	145,236千円	97,688千円
報酬委託手数料	1,058,763千円	1,047,668千円
研究開発費	1,626,371千円	1,745,219千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	429,207	△97,810
合計	527,018	429,207	△97,810

当事業年度 (平成27年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	1,650,798	1,123,780
合計	527,018	1,650,798	1,123,780

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
子会社株式 (千円)	289,391	390,575

市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	118,904千円	118,044千円
未払金・未払費用	41,761千円	40,028千円
前受収益	41,127千円	38,906千円
未払事業税	23,378千円	30,636千円
その他	23,240千円	7,713千円
繰延税金資産小計	248,411千円	235,329千円
評価性引当額	△23,852千円	△21,574千円
繰延税金資産合計	224,559千円	213,755千円
繰延税金負債		
その他	△8,157千円	△14,531千円
繰延税金負債合計	△8,157千円	△14,531千円
繰延税金資産の純額	216,401千円	199,224千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
関係会社出資金	732,158千円	662,232千円
退職給付引当金	779,211千円	688,209千円
関係会社株式	300,300千円	271,620千円
関係会社事業損失引当金	17,444千円	69,874千円
長期未払金	37,326千円	33,761千円
その他	50,263千円	40,441千円
繰延税金資産小計	1,916,703千円	1,766,139千円
評価性引当額	△1,130,593千円	△1,073,221千円
繰延税金資産合計	786,110千円	692,918千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△176,077千円	△328,991千円
その他	△3,371千円	△2,711千円
繰延税金負債合計	△179,448千円	△331,702千円
繰延税金資産の純額	606,661千円	361,215千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△7.2%	△14.8%
試験研究費税額控除等	△6.5%	△6.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	6.1%
評価性引当額	2.3%	3.9%
交際費等	3.5%	1.4%
その他	1.2%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	27.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は61,697千円減少し、法人税等調整額が87,785千円、その他有価証券評価差額金が26,088千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率 (%)
有形 固定 資産	建物	3,006,985	36,261	12	136,286	2,906,948	5,730,261	66.3
	構築物	49,022	611	—	3,674	45,959	259,987	85.0
	車両運搬具	13,845	—	—	5,018	8,827	13,084	59.7
	工具、器具 及び備品	112,729	68,473	584	62,062	118,554	729,003	86.0
	土地	3,009,559	—	—	—	3,009,559	—	0.0
	リース資産	11,641	5,760	0	4,793	12,608	10,372	45.1
	計	6,203,783	111,106	597	211,836	6,102,456	6,742,710	52.5
無形 固定 資産	電話加入権	13,433	—	—	—	13,433	—	—
	施設利用権	2,235	—	—	234	2,000	—	—
	ソフトウェア	539,879	322,540	966	319,864	541,588	—	—
	計	555,548	322,540	966	320,099	557,022	—	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,604	5,200	148	13,656
賞与引当金	334,000	357,710	334,000	357,710
役員賞与引当金	15,000	23,000	15,000	23,000
退職給付引当金	2,032,430	179,428	76,776	2,135,081
関係会社事業損失引当金	49,000	168,000	—	217,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月6日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月6日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社図研の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社図研が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 金子真人は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能する事で、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事が出来ない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である、平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価する事によって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。